



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北アイルランドのボランティアセクターに関する研究ノート
Author(s)	武田, るい子; Ruiko TAKEDA
Citation	社会教育研究, 18, 15-30
Issue Date	1999-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28523
Type	departmental bulletin paper
File Information	18_P15-30.pdf



北アイルランドのボランティアセクターに関する研究ノート

武田 るい子

I はじめに～ボランティアセクターの現状

本稿は、北アイルランドのボランティアセクターにおける教育訓練活動の諸形態の発展と広がり
を、聞き取り調査と資料に基づいて歴史的背景から紹介することをとおして、それらの内容的類似
性と相違点、また構造的関連性について考察を試みる。さらには、今後の実践に影響を及ぼすであ
ろう社会的動向もふまえて、これからの研究課題を提起したいと考えている。

はじめに、北アイルランドのボランティアセクターの現状を、北アイルランドボランティアア
クション協会 (Northern Ireland Council for Voluntary Action NICVA) のセクター年鑑 (1996)
に基づいて概観する。英国にはボランティア団体の登録および監査を規定する法律としてチャリ
ティ法(1960)があり、その任には政府系だが独立した非営利機関であるチャリティ委員会(Charity
Commission)が当たっている。チャリティ登録によって税の優遇措置を受ける資格を与えられるこ
とで、団体の社会的信用が高まることから活動にとって実益性優先の制度となっている。北アイル
ランドにこの法律は適用されず、独自のチャリティ法(1964)で、保健社会サービス省(the Depart
ment of Health and Social Services DHSS)が同様の権限をもつこととされている。しかし、実
際には紛争状況の下で、DHSSはそのモニタリング機能を果たすことができなかったため、現在で
も北アイルランドでは登録手続きが未整備であったり、事業内容の公開も厳密ではない等の課題が
あり、今後 NICVA を中心にセクターの概要を把握する作業が進められていくことが期待されてい
る⁽¹⁾。一般に、「ボランティアセクター」と「コミュニティセクター」は、個人的利益を超えて社会
的公益性を非営利で追求する自発的組織である点においては共通性をもつが、その組織規模(専従
の職員、事務所の有無、財源の規模)から前者はより大きな組織体であって、地域的空間に活動を
限定していない団体の一群として区別されている。チャリティ団体とボランティア、コミュニティ
セクターの関係性も含めて、ボランティアセクターの概念を NICVA は次のように理解している。
民間で公益性の高い非営利活動を行うボランティア、コミュニティ団体を狭義のボランティアセク
ターと呼び、チャリティ登録団体はその中に包含されるという図式である。さらに、政府系ボラン
タリー、共益系ボランティアやチャリティ団体であっても学校、医療法人等は広義のボランティア
セクターとして、狭義の外縁に位置づけられている。こうした理解を参考にすると、北アイルラン
ドのボランティアセクターの考え方は、チャリティ登録をしていない小さな団体を含む可能性も排除
しないものとなる。

以下では、北アイルランドのボランティアセクター（断りのない場合は狭義を意味する）の概況を述べていく。現在、ボランティア団体の数は5,000以上あると推定され、うちチャリティ団体の数は944である。経済活動の規模は推定で年間400万ポンド（約8億円）と言われるが、これには英国本土に親組織がある団体は含まれないため、実際はこれ以上であると考えられている。主な活動内容からみると、領域的には35項目に分類され、多い順番に地域社会発展(24%)、助言(18%)、障害者(17%)、教育と子どもが各(16%)、高齢者(13%)、訓練活動、経済発展、地域関係が各(11%)、農村開発(10%)となっている。団体の予算規模別では、1万から10万ポンドが36%と一番多く、次いで10万から25万ポンドの団体が14%となっている。収入源の主な先は、個人寄付、政府系機関、地方行政からの助成金、事業委託金、事業収入、各種民間の基金の順である。これら資金は規模の大きい団体にほど多く流入する傾向があり、年間予算規模100万ポンド以上の団体が全資金規模の半分を支出している。年間予算規模の大きいチャリティ団体に限って主な収入源をみると、北アイルランドでは政府系機関からの助成金、寄付金の配当が多く、英国全体の割合と比較して約2倍の規模であることが指摘されるほか、事業収入の内訳も政府系機関相手であることが特徴的である。

このことは、北アイルランド紛争に起因する特別な事情によるもので、宗派の影響を排除してできるだけ公正に資金を地域住民の社会サービス活動にとどけるためには、プロテスタント勢力が優勢である北アイルランド行政府を経由しない方法が必要であり、ボランティアセクターと政府の直接的支援関係が構築されたのである。また、EU資金、特別プログラム資金も同様にセクターの発展を直接的に支援するものである。こうしたセクター支援の方策は90年代に積極的に展開され、英国政府は“Strategy for Support of the Voluntary Sector and Community Development in Northern Ireland”（北アイルランドのボランティアセクターと地域社会発展の支援のための戦略）として1993年に5カ年計画をまとめた。その他にも、EU資金の一つであるPeace and Reconciliation Programme資金（平和と和解のための計画）は、1994年から1999年の5カ年間に渡って中小企業の支援のためにおよそ236万ポンドの資金を拠出するほか、構造資金として貧困地域にはその4倍もの資金が投入されてきたのである⁽²⁾。

最後に、規模の大きいチャリティ団体における支出の内訳の概要であるが、北アイルランドの特徴として人件費の割合が56%と高いこと（英国本土では40%台である）、事業費もやや英国平均を上回り高いこと、逆に他の団体への寄付金や助成金は5%以下（英国平均は20%近い）と少ないことが挙げられている。こうした特徴は、上述した外部資金への依存が高いことによって説明されている。

こうしてみると、北アイルランドのボランティアセクターの発展は、紛争の故に行政府の社会サービスが機能不全であることと、政府資金と外部資金の投入によって形成されてきたという見方が濃厚になってくる。しかし、現地の団体の視察と聞き取り調査の結果も加味すると、けして外

的要因だけで実践が発展するものではないと強調したいのである。鈴木氏の著作『平和への地域づくり教育～アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦』（1995）にみるように、そこには紛争に分断された地域社会に生きる人間同士の不信と敵愾心を克服しようとする内的動機とそれに基づく多くの地域行動、活動がいわば内側から展開していたのであり、むしろ政府資金はその活動の有効性を認めた上で合理的判断の故に投下されてきたという見方が適当であると考えている。その評価は実践の検証を待たねばならないが、本論では、経済社会的背景や今後の政策動向も見据え、地域社会発展における教育訓練活動の発展に注目していきたい。

II 北アイルランドの経済社会的背景

1 紛争の歴史から包括的和平合意へ

北アイルランド紛争の本質は、英国から分離しアイルランド（The Republic of Ireland）との併合を求めるカソリック系住民と、英国への帰属の継続を主張するプロテスタント系住民との帰属問題における対立である。それは、12世紀から英国統治下にあったアイルランドで、17世紀になってアルスター県（アイルランド32郡の内、北東部9郡）にプロテスタント（スコットランドからのプレスビテリアン派の入植者）が多く移住したことから、宗派的対立に発展した住民同士の分断と流血の歴史であった。

1801年、アイルランドは正式に併合され大英帝国の一員となったが、19世紀をつうじて頻繁にアイルランド独立の要求を掲げた地域紛争が起こっていた。1911年には、プロテスタントの支援を受けてUlster Unionist Council（アルスターユニオニスト協議会）が設立され、アイルランド独立を目指すナショナリストに対抗すべくキャンペーンを展開した。そして、1916年ダブリンで「イースター蜂起」が起こるが一端沈静化される。その後はIRA（Irish Republic Army）のテロ活動による抵抗が激しく繰り返され、ついに英国政府は1920年「アイルランド政府法」によって、アイルランドに二つの政府の存在を認めることとなった。一つはダブリンを首都とする南の26郡を統治する「アイルランド自由国」（現アイルランド共和国）となり、もう一つはベルファストを首都とする北東郡アルスター県の6郡（プロテスタント人口が多い地域を含む）へと分割され「北アイルランド」となった。こうして、固定化されたプロテスタント多数派が極端な政治的、経済的差別処遇をカソリック住民に強いるようになり、北アイルランド問題は宗教、政治、経済社会的な意味でより一層複雑な内容をもつようになっていく。1960年代から70年代には公民権運動の影響を受けて、政治的差別撤廃を求める自由主義的運動が展開、ついに、1972年デリー市でイギリス軍が市民に発砲、13人が死亡するという「血の日曜日 Bloody Sunday」事件を引き起こした。この事を契機に英国政府が北アイルランドの直接統治に乗り出したことで紛争は解決の糸口を見失い、その後30年に及ぶトラブルは暴力とテロでおおよそ3,200人以上の一般市民を含む多数の犠牲者を出して、昨年ようや

く和平合意が実現、恒久的和平の道を歩みだした。1998年4月10日の包括和平合意(Good Friday Agreement)でアイルランド、英国政府と主要八政党による北アイルランドの新しい政治構造の構築が図られる見通しとなったことを受けて、5月27日には住民・国民投票で合意が承認された。初の地方議会選挙では、プロテスタント最大政党アルスター統一党(UUP)の党首デビット・トリンブル氏が行政府首相に選出されたのである。さらに12月には、北アイルランド和平に貢献したカソリックの最大政党社会民主労働党(SDLP)のジョン・ヒューム党首と共にノーベル平和賞を受賞したことは周知のことであろう⁽³⁾。

2 雇用問題にみる分断社会

帰属をめぐる紛争問題の解決を困難にさせてきたのは、住民生活の細部における経済社会的、心理的分断の問題であり、このことは政治的解決だけで決着するものではない。ここでは、構造化された対立が両コミュニティの人間生活にどのような影響を及ぼしているのか、雇用の側面から分断された社会の一面を浮き彫りにしていく。

1996年の統計によると、北アイルランドの総人口は約1,663,300人で、プロテスタント58%、カソリック42%と依然プロテスタント人口が多数を占めている⁽⁴⁾。1992年の労働統計によると労働力人口は女性469,600人、男性497,100人、雇用者数は女性280,600人、男性337,500人、自営業者は女性12,700人、男性63,000人、失業者数は女性24,800人、男性81,400人、失業率は女性8.1%に対して男性19.4%となっている⁽⁵⁾。

分田氏は、北アイルランドの産業構造の変化と両派の就労分布の比較をつうじて、社会秩序の形成に雇用慣行が深く関わっていると指摘する。主産業であった綿や麻織物の繊維産業に加えて、19世紀半ばから今世紀初頭には軍需による造船や機械製造業が隆盛した。機械化の進行によって繊維産業が女性の雇用を縮小させていったのとは対比的に、製造業は男性の熟練労働者(ほとんどがプロテスタント)に雇用機会を提供した。戦後は、第三次産業がこれにとって代わり、1950年代には外資系企業の進出で雇用がのびていたが、1970年代の紛争の激化や世界的景気後退で多国籍企業が撤退し、1980年代北アイルランドは大量失業時代を経験することになった⁽⁶⁾。

1970年代から1990年代初頭における宗派の産業別・職業別分布を比較した先行研究として、Aunger(1975, 1983)やOsborneとCormack(1987, 1991), Gallagher(1994)らの研究がある。Trewsdale(1983, 1993)は、これらのデータを基にして、更に女性の宗派別分布を比較している。1990年代においても産業別、職業別就労分布に宗派別の以下のような特徴が見いだせる。男性については、①プロテスタント男性は専門職、管理職などに多く就いている、②カソリックは建設業に多く、失業者の割合もプロテスタントの約2.5倍と高い。公共部門では、③警察官、刑務所職員の約9割がプロテスタントである、一方④カソリックに多い専門職は教師、弁護士と限られている。女性については、①企業の事務職(特に経理部門)はプロテスタント優位である、②カソリックは看護職と

教職（高等教育になると少なくなる）に多く、③公共部門で多く雇用されており、民間企業に少ない、④衰退している産業部門である縫製業ではカソリックが多い。以上の諸特徴をふまえて、北アイルランドでは両派が別々の産業に就業する「垂直分業」が見られ、同一産業内では管理部門にプロテスタント、現業部門にカソリックという「水平分業」が指摘される⁽⁷⁾。

分田氏はこれらの先行研究に基づいて、両コミュニティ間の社会関係の把握を、階級関係と雇用関係という視点で分析している。その主要な論点は、①職場分離の実態がどのような階級関係で説明され得るのか、②どのような雇用慣行が職場分離を再生産しているのかということであった。①については、一つには、プロテスタントを北アイルランドの支配階級とする階級関係、もう一つはカソリックとプロテスタントがそれぞれの宗派内で別個の階級関係を構成しているという構図が仮定される。詳細は省略するが、結論的にはプロテスタントが多数を占める職場が56%、カソリックが多数の職場が25%であること、経営者の宗派の他にも公共部門と民間部門、中小企業と大企業、地元企業と外資系企業などの違いで分離の程度が異なることが報告されている。カソリック内部で「新たな中産階級」が形成されつつあるが、経営者や管理職となったカソリックもその進出分野ではプロテスタントと競合しない分野に多いこと（接客業、小売・卸売など）や、専門職（弁護士など）となっても顧客は同じ宗派であることから、宗派内での階級形成に寄与する傾向のあることが指摘されている⁽⁸⁾。

②の点について Chambers(1986)の調査は、調査回答者が差別的雇用状況に大きな変化がないと感じている他、雇用者も宗派間のバランスを考慮して採用するわけではないことを報告している。つまり、非公式な採用方法が温存されており、求職者は宗派への帰属いかんによって雇用情報取得の機会、受験や面接の機会を制限されるという状況にあるという。

分田氏は、職場分離がこうした雇用者の雇用方針と求職者の就職活動が呼応する慣行として踏襲されて、それぞれが確保してきた職域が次世代へと引き継がれていくことで、結果として両派の間に形成されてきた社会秩序の維持、両派の中産階級の利益保全に貢献すると分析している。最後に、こうした秩序に変革を迫る大きな動きとして、まず外側から、紛争後に再び北アイルランド進出を始める外資系企業の投資の拡大という要因があり、そのためにはより高い能力と資格を持つ人材の雇用が不可欠であり、このことが間接的に地元企業の競争力を高める観点からも、従来の雇用慣行を改めるような内発的要因に転化するという展望で結んでいる。

分田氏の指摘のとおり、北アイルランドでは1980年代以降、紛争後の経済再生を目指した社会資本整備が英国政府により進められてきた。また、1996年のGDPは14,470万ポンド、一人当たり約8,700ポンドと英連合王国中では相対的に低いものの、1990年代の経済成長率は平均でイングランドを凌ぐ程めざましいものがあつた⁽⁹⁾。しかしながら、こうした和平の進展と一体化して進行する経済発展は、経済的な振興策のみから生じたものではないことが見逃されていると思われる。EUの構造資金や「平和と和解のための計画」をつうじて北アイルランドの貧困地域に多額の資金が投下さ

れ、様々な総合的・地域開発計画が実施されたことで、地域住民の教育訓練機会の向上、社会サービスの改善、ボランティア・セクターでの雇用など、住民の実生活上に変化をもたらした地域社会発展の側面に注目することが重要だと思われる。次章では、ボランティア・セクターの代表的な組織で、ベルファストに本部のある NICVA と、デリー地域の代表的な二つの女性グループの活動から地域社会発展に取り組む組織の典型例を概観する。各団体を仮に命名し分類すると、その教育訓練活動形態からして、地域密着型、地域リソース型、リソースセンター型とも言うことができ、社会的公益を追求するボランティア・セクター内において相補的関連性をもって共存する社会資源となっていることを確認していきたい。

III ボランティア・セクターの構造的考察

1 NICVA の歴史的発展

NICVA は、1988 年設立 50 周年を契機にその名称を NICSS (Northern Ireland Council for Social Service) から改め、活動内容としては、社会的使命をもって活動するボランティア・団体が有益な活動を展開するのを組織経営面から支援するために、情報提供、助言、必要な訓練活動の提供、政府、国際機関への政策提言、ロビー活動を行う中間的団体となった。活動の歴史を振り返ると、1938 年、当時の労働省が失業中の若者を対象に地域活動を開始するための組織の創設を、ポートダウンの議員たちに持ちかけたことから始まった。依頼を受けた Graham Shillington は町の専門家や商工業者たちと協議して、関心のある人々で現在の NICVA の前身である NICSS を創設、他の団体と協同で失業中の若者に仕事を提供したり、レクリエーション、協同活動をとおして、人間的尊厳の回復を図るための活動や日常生活のルールや仕事に必要な技能を再獲得する訓練活動が行われた。

初期の頃の活動は主にワークキャンプや福祉クラブの企画・運営であったが、1940 年から 41 年にかけて、活動を支援している地域ごとに地域運営委員会が結成され、地域の必要に根ざしたサービスの提供が意識されるようになってくる。戦後になると、福祉国家制度の発展に伴って失業手当の給付、年金の支給が始まるが、それだけで人間的な生活が保障されるものではなく、NICSS の仕事は孤独と失業の無力感を抱える人間を地域社会の中で再生させることを支援するためのグループづくりに向かうようになる。様々な地域のたまり場を作る活動（福祉センター、クラブ、高齢者ホームなど）を地域企業の支援を受けながら展開し、やがてそれらは自立的な運営へと発展していった。

1947 年から 49 年は更なる発展と変化の時代であった。国家の医療保健・福祉制度が整備されてきたことと並行して、協会は NICVA の 50 周年記念誌上で、人々が社会は自動的に変化したり発展したりするものと信じる危険性が生じてきたと述懐している⁽¹⁰⁾。また、国家的政策における「計画は、そこに地域の人間の勇気ややる気、労働とエネルギーを注ぐことなしには、空疎で役に立たないば

かりかむしろ危険なものになる」(p 19)と痛烈な批判をしている。この時期は政府の政策への懐疑と対抗意識が錯綜し、結果的に自分たちの活動のアイデンティティが求められたこと、そしてNICSSの活動は本格的に効果的な地域サービスの創出、地域グループづくりと関係づくりの支援へと向かっていったと言える。

1949年から52年頃は、政府系団体との協同か撤退かが問われたが、結論的にはどのように協同するかという実践的課題として確認している。しかし、政府の支援と引き換えに自主的活動が制限され、管理が強まるという意識は、むしろ市民団体側の結束感を強めることとなり、市民側が政策を評価・検証し、批判することをとおして制度は人間的なものになると強調していた。この点は、現代日本の課題としてみても共通するものがあり興味深い。

この頃は、また住宅問題と市街地再生計画が持ち上がり、多くの地域で行政との係争問題となっていた。そして、地域グループ同士で自分たちの地域環境と住宅問題を改善し、住み良いまちづくりをするための勉強会や地域集会在が頻繁に組織された。スラム街を再生する計画づくりや諸活動をつうじて、そこに暮らす人々が自分たちの地域に必要なもの、保全すべき遺産は何かを意識することができたのである。こうした地域という共同空間の自治に関わる意識の獲得は、教育的活動や十分な情報の公開と地域に開かれた公論の上のみ発展すると述べられている。またこの時期、郊外の住宅地へと移動した人口が、新たなコミュニティにおいて住民意識を作り上げていくには、やはり組織的でボランティアな努力が欠かせないと認識が表明されていた。

1967年以降もNICSSの活動は、地域に必要な組織をつくり、住民自らが必要なサービスをつくったり、課題の解決に当たることを支援する方向で展開していった(Local solutions to local problems)。70年代以降は、紛争の渦中の町デリーにNorth-West Council for Social Serviceが設立され、同様の活動を展開した。こうして地域社会発展を人間同士の協同活動づくりを基にして展開するNICSSは、それ以降も時代と人々のニーズの変化に応じて、新しい組織(女性グループ、アルコール、ドラッグなど)を生みだしつつ発展していくことになる。こうした活動の総括の中から、1970年代と80年代には地域社会発展には住民の活動が不可欠であること、人と人との交流の場づくり(地域センターづくり)が必要であるという基本的思想と実践の論理、また現在では典型ともなっている地域社会発展のアプローチが確立していったものと考えられる。

このようにして地域に根ざしたネットワークづくりと資源づくりを行ってきたNICSSは、若者中心のボランティア団体から、より専門的な人材と経営体質をもつボランティア組織NICVAになったのである。次章以下では、現代北アイルランドのボランティアセクターの現状を概観する。NICVAが蓄積してきた地域実践の方法論や実践的知識はどのように継承されているのであろうか。

2 NICVA の現状

現在、NICVA は約 550 の団体及び個人会員を擁するアンブレラ組織（ネットワーク型中間組織）で、約 40 名の常勤職員を雇用している。1998 年の年間報告書によると、組織編成は 12 名の理事からなる運営委員会のもと、代表と 2 名の副代表、そして 10 の専門部門から構成されている。組織は、経営部門（管理、総務、経理、人事、広報）と、事業部門（資料室と研究室、法務等の助言、訓練、情報管理、ヨーロッパ担当）から成っている。ユニークなのは Millennium Debate（千年祭討論）という部門で、ボランティア団体に共通する政策課題や実践課題を討論する会議やセミナーを企画している。例えば、組織の管理と権力構造の問題、良い実践例などの紹介をとおして幅広く間地域協力のあり方、セクター間の協力関係の構築を図るため、実践に即した啓蒙活動を担っている。そうした会議、討論の内容は出版物としてまとめられ、広く関係者や社会に公開される。こうしたセクター間の協力関係を構築する創造的取り組みが、21 世紀に向けてより多くの市民が参加する民主的ボランティアセクターの発展と、社会的認知を高めていくことになるのであろう。

組織全体の収支決算は 1997 年度で、収入 1,875,581 ポンド（約 3 億 7 千万円）、支出 1,741,624 ポンド（約 3 億 5 千万円）、約 2 千万円の黒字となっている。収入の内訳は、助成金 36%、寄付金 49%、その他事業収入 15%となっている。助成金、寄付金には支出先を限定する制限付きファンドと制限なしがあり、その割合は約 58%と 42%となっている。制限付きは主に直接事業にかかる資金とされ、制限なしは事業以外の経費に支出することが可能である。主な基金の提供者は、保健社会サービス省（DHSS）、European Regional Development Fund、Charities Aid Foundation、Trust Grants、Training for Women Network などで、DHSS 関連の Core Activities 基金とヨーロッパ地域開発基金が大きな財源となっている。

次に、NICVA の組織的使命や目標、活動内容と戦略展望からみてみたい。NICVA は基本的に北アイルランドの地域社会発展を促進することをその使命とし、コミュニティデベロップメントアプローチを駆使して、地域グループの要求が実現されるよう側面支援することを目指している。地域グループの組織的活動の支援をとおして、将来にわたる民主的で多元的な社会の実現、伝統的な対立を克服していくことが設立の理念である。具体的な活動目標としては、①社会的不利益、貧困、権力についての社会的理解と意識化を図ること、②アドボカシー、協同活動をつうじて地域の小さなグループの意見を代表し、社会の中で自らの利益を主張できない人々の利益を促進すること、③態度、諸政策、権力構造を変革すること、④民主的で参加的な組織のあり方を探求することである。これら目標をどのように達成するかという方法論の部分に注目すると、NICVA が過去の経験から築き上げてきた地域づくりの方法、つまり地域性と課題化認識の促し、集团的行動の編成であり、歴史的経緯と知識を継承しつつ新たな戦略を立てるという姿勢が伺える⁽¹¹⁾。

様々なボランティアセクター支援の活動を行う NICVA であるが、専門ユニットのそれぞれの分野の特徴を生かして、主な事業である情報提供、助言、教育訓練の提供などを行っている。例えば

CAS (Charity Advice Service) 部門はチャリティ法における団体の法的な性格付け、社会的責任と義務、税法上の運用とメリットなどについて、会員以外の団体にも情報を提供する他、具体的に公的文書類作成の代行も行っている。研究開発部門は NICVA の出版物をはじめセクター関連のデータベース管理、図書などを閲覧できる資料室を持ち、助成金に関する情報提供を行う他、協同プロジェクトとして NIVT (Northern Ireland Voluntary Trust) とセミナーを共催した他、1996年には北アイルランドのボランティア年鑑を初めて刊行し、団体の実態調査と政策の社会的インパクトを分析した。現在 Sectornet と NICVA のデータベースには約3千団体の概要が登録されており、今後も団体のデータの収集とセクターの実態調査、プロジェクトのモニタリングや評価を中心に研究分野の活動は拡大していくものと考えられている。また、ボランティアセクターの研究者たちによるネットワークである Information Worker's Network (約50団体が加入)も設立されている。

現在まで収集できた資料・年報及び聞き取り調査の実感からして、最近の NICVA の活動を見ると、NICSS 時代の地域グループづくりを主な仕事とする地域に根ざした支援団体というイメージはもはやなく、北アイルランドのボランティアセクターの代表者あるいはコーディネーターといった方がよい。最近の北アイルランド社会の変化に対応するため、新しい行政府との「The Civic Forum」を介した政策協同、EU の政策研究を進めるなどセクター全体に影響を与える課題について積極的に活動を展開している。

国内外の事情として、労働党政権の誕生、和平合意という大きな変化が国内的に起こったこと、加えて EU の政策変化がある。今まで北アイルランドに特別に拠出されていた基金を主な財源とするボランティア団体にとっては、団体の活動に影響を及ぼすことが懸念されている。このような外的要因からしても、NICVA 自身がその組織体制を発展させ、自己変革を成し遂げなければならないことが理解できる。EU や英国政府の政策動向に注目し、ロビー活動を積極的に展開していくために研究部門の強化が必要となってきたこと、会員団体に対しては組織の整備や強化の必要性を啓蒙し、実際の戦略づくりをアドバイスすることが、戦略計画や年間報告書において強調されている⁽¹²⁾。それ故に、自分たちの活動の社会的意義を問い直しつつ、社会的理解と認知を得られる組織となることが要求されてきているのである。

3 NICVA の教育訓練活動の特徴

ここでは、ボランティアセクター全体にとってのリソースセンターである NICVA の教育訓練活動の内容と、デリー地域の女性団体に限定したリソースセンターである女性センター (Women's Centre) と、地域団体や個人の組織化が主な仕事であるストラスフォイル女性の活動グループ (Strathfoyle Women's Activity Group) の教育訓練活動の内容を類似点と相違点から比較し、構造的な関連について考察を試みる。

1997年のNICVAの年報では、教育訓練部門の課題として、会員団体の訓練ニーズの把握が必要であると述べられている。そして、その関心に応える授与資格を用意し、優先順位を決定すべきであるという。このことは、教育訓練活動の重要性が社会的認知を高めたり、地位を獲得したりすることの故に牽引されていることを物語る。それと同時に、各団体が独自に自らの専門性や個性を高めていくための、個別的な教育訓練活動の内容編成が求められてきていることから、NICVAは定型的なカリキュラムの作成と執行の他に、個別的に団体独自の訓練内容編成の相談にも応じている。

定型的なコースの内容は組織の発展に関すること、人間発達に関すること、資金づくりやコンピュータ実務講習会などから構成されている。いずれのコースも、唯一マネージメント講習会が8回の連続講座で開催されていることを除いて、10月から6月までの間で1回から数回程度、同じ内容で開催するものである。対象者は団体で働く様々な立場の人間であり、必ずしも管理者のみを対象とする組織管理に関わる講習というわけではない。例えば、Health and Safety at work（職場の健康と安全）のコースは、職場環境の整備や職員の健康管理についての法的枠組みを学ぶもので、European Awareness（ヨーロッパへの目覚め）というコースでは、EUの政策が及ぼす影響と協調的な戦略、方針づくりのあり方についてのアドバイスを行う内容となっている。その他にも、ストレスの対応や効果的なコミュニケーション、アサーティブネス（自己主張トレーニング）、カウンセリング、グループワークのスキルなど、団体の事業運営に関わって必要とされそうな事柄に関するあらゆるコースが全部で35種類、資格授与コースは約100コース用意されている⁽¹³⁾。

以上の資料からNICVAの教育訓練活動を特徴づける点を挙げると、①組織体の経営管理に関わる内容が多いこと、②短期間の実務講習会という性格が強いこと、しかしその中であっても地域グループづくりにはファシリテーターの資質向上が欠かせないことから、上述したような③コミュニケーションスキルに関わる講座も用意している点である。残念ながら、どのコースにどのくらい参加者があったのかなど詳細についての資料は入手していない。また、教育訓練部門の訓練に対する考え方とその提供する内容が、NICVAになってからどのように変化してきたのかを確認する資料もないため、これ以上この点からの分析は難しい。しかし、NICVAが北アイルランドの多様な活動領域と内容を持つ団体一般を対象にして訓練活動を展開するには、それら団体すべてに共通する課題の認識が前提にあり、それが団体の経営管理の問題と政府やEUの政策動向の情報提供に収斂したとすれば、こうした役割の特化的現象は、まさに現段階においてNICVAの果たすべき役割が明確化され、セクター内での固有の立場が確立されてきたと見ることは可能であろう。

4 ロンドンデリー地域の二つの女性グループの教育訓練活動から

ロンドンデリー市は北アイルランド第二の都市で人口は約10万人、行政機関であるシティカウンシルの情報によると、確認している女性団体の数は36団体で、その中でも、ここで紹介する二つの団体の活動は特に活発とのことであった。1980年頃から、デリー近郊で多くの女性グループが活動

を開始した。その目的の多くは子育ての問題と夫の暴力の問題への対応であった。中でも早くから本格的に地域の女性問題の解決と個人的な支援にのりだしたのが女性センターであった⁽¹⁴⁾。

女性センターは、地域の女性たちのインフォーマルな集い(お茶会のような)の組織化から始め、徐々に地域の女性たちに共通する課題を見いだしていった。女性たちの最も関心のある問題は、教育機会の欠如、夫の暴力、地域に保育所が不足しているということであった。夫の暴力に対応するために、弁護士や保健婦、医師といった専門家集団と連携をとりながら個別の対応も行っているが、本質的にはそうした女性たちが離婚をして自立していくことが困難であることから、次に教育機会の欠如や保育所の問題に真剣に取り組まざるを得なくなってきたというのが活動の出発点であった。保育所不足の問題は、地域の女性一般が抱える課題であった。そこで女性たちが育児グループをつくり、相互扶助的に地域の中で活動を展開する方法が採られたのである。多くの地域グループがそうであるように、ここでも早くから様々な資金を得て、教育講座は無料で提供するなど運営努力を行っている。女性センターは現在では、デリー市内の貧困層が多く住む地域にある小さなビルの1階と2階を間借りして、講座開催、情報提供、助言、ロビー活動を主な活動としている。1997年にはチャリティ登録を行い、有限会社となって、地域の女性団体や個人を対象に地域の資源センター的活動を展開している。組織的には、運営委員会、経営管理部門、教育訓練部門、保育部門、地域社会発展部門(アウトリーチ)の4つから成り、専従の職員と非常勤の講師、ボランティアたちによって運営されている。

現在の教育訓練活動の内容は、基礎教育(中等教育の数学、英語、歴史)、家族法、心理学、女性を社会生活へ(Women into public life)の4領域で構成されている。女性を社会生活へのコースは、労働者教育協会(Worker's Education Association WEA)が開発したカリキュラムで、教育機会を失ってきた女性に再び学習機会を提供し、自分の生活のみならず社会生活にも積極的に参加していく人材を育てることを目的に、6つのサブ領域から編成される一年間の総合的なコースとなっている。学習者は1から6へと徐々に各モジュールを取得するように編成されているが、関心のある部分だけを受講することも可能である。具体的には、①女性と健康問題から始まり、②自己意識化(自己信頼の回復、精神的健康、ストレスの対処など)、③学習スキル(履歴書の書き方、面接の練習、ワープロ)、④個人的問題から社会的課題へ(討論、参加、政治経済事情)、⑤女性学(女性の歴史、女性と権利問題、地域社会発展)といった内容を持つ。こうして見ていくと、基礎学力の向上と自己信頼の基礎の上に、精神的、個人的発達が予定され、自分の問題が女性一般、社会的、政治的問題であると認識されるように段階的に構成されている。言い換えれば、女性の社会進出を促進するためにはこれだけの学習とステップが必要であるという認識に基づくモデルプログラムなのである。尚、このプログラムに関わる資金的パートナーシップは、「平和と和解への計画」基金がTWN, NIVT, ADM, CPA, Belfast and Fermanagh District Partnershipをつうじて提供されたものである。

女性センターの教育訓練活動の特徴は、定型的教育の形態をとりながら内容的には女性問題の認識と解決のための方法を含んで、個人の能力に応じた対応ができる工夫がされている点である。網羅的だが、けして画一的ではないと言えよう。また、ここでも提供する講座で諸資格が授与できるものが多く、その主なものは、OCN (Open College Networks) と NVQ (National Vocational Certificate) である。さらには、教育訓練活動部門以外の保育部門、地域社会発展部門もそれぞれ保育、コミュニティワーカーの資格取得コースを用意するなど、地域の女性の実状に適合した内容となっている。教育訓練部門のコーディネーターは、これらの実践を経た女性たちの意識変化はめざましく、自己信頼がより高い目標へと彼女たちを動機づけていく契機となることを確認したと述べていた⁽¹⁵⁾。現在の課題としては、男性の意識変化をいかに促進するかという啓蒙活動の企画、保育所の現実的数不足、そして職業の獲得につながるような実益性のある職業訓練の内容編成である。

次は、ストラスフォイル女性活動グループの概要と教育訓練活動の内容である。このグループは1980年代後半に活動を開始した比較的新しいグループである。活動内容と領域は、講座提供、保育所運営、遊びのグループ、親の会の支援をつうじた地域のネットワークづくり、地域社会発展に関わるデリーカウンシルとのパートナーシップによるプロジェクトの運営である。

講座内容は、親のための基礎教育、コンピュータと情報産業、司書、芸術、編み物、裁縫、料理、フラワーアレンジメント、エアロビクスなど、日常生活上の必要と趣味、基礎的学習に限られているが、基礎教育、司書の講座の中には資格と単位が授与されるものもある。このグループの特徴は、①遊びのグループと親の会の運営をつうじて、保育の講座(NVQの資格)を提供していること、②地域の小学校の協力を得て親のための識字教室を開いていること、③デリー市の「健康都市プロジェクト」の子どもと健康のワーキンググループのメンバーとして政策提言とその運営に参画していることが挙げられる。先の女性センターの活動と比較して、より生活地域の課題に密着した活動内容をもち、地域内のネットワークを活用して実践していると言えよう⁽¹⁶⁾。

両女性グループの組織規模を比較すると、ストラスフォイルは年間予算73,472ポンド(約千四百万円)、女性センターは122,270ポンド(約二千四百万円)となっているが、共に自己資金率は1割程度で、残りは諸基金に依存している。両者に共通するネットワークは、The Foyle Women's Information Network, The North West Community Networkで、これらはデリー地域の代表的ネットワークである。両者の違いとしては、女性センターの教育訓練活動はより定型講座で、資格の授与を目的に開催していること、一方、ストラスフォイルは教育訓練活動よりも、具体的な子育ての課題に即して地域グループの支援とネットワーク活動を展開している点にある。地域社会発展をどちらも目標にしながら、アプローチがかなり異なっている。前者では、個人的資質の向上、社会的認知を伴う資格の取得が意識されており、地域性が見えにくくなっている。補足的に述べると女性センターの地域社会発展部門は、地域グループづくりを行う職員がアウトリーチ活動を行っており、ストラバン地域の12名の女性の演劇ワークショップに講師として参加、交流を行ったことが報

告されていた。従って必ずしも女性センターが個人主義的であるとは言えないことになる。だが、教育訓練活動が女性センターの活動の柱であるとするならば、後者との比較においては、地域のリソースセンターの役割が大きくなってきていると考えることはできそうである。

5 三者の構造的について

NICVAの歴史を振り返ると、現在ストラスフォイル女性活動グループが展開している地域グループづくりとそのネットワーク活動を、その前身の組織において50年前に行っていたことが理解される。女性センターの初期の頃の活動にも同様のことを行っていたことから、三者の類似点では地域グループの組織化とネットワーク活動が典型的実践として浮かび上がってくる。仮説的にボランティアセクター内の三者の構造的の説明を試みると、地域グループとして出発した団体が地域社会発展の実践を積んでくると、機能的に多元化し、組織的には拡大路線を歩むこととなり、新しい役割と位置をセクター内で占めるようになってくるのである。つまり、地域行動の実践モデルとして、他の団体が同様の活動を展開してその数が増加してくると、相互に機能、役割調整を行うなど地域における資源の有効活用を図ろうとする動きが出てくることになる。この点は、Lovettが教育資源（訓練提供）が未調整であることの問題点を実態調査から明らかにしていることに通じる⁽¹⁷⁾。その他にも、外的要因によって（外部資金の停止などの理由）地域のボランティア団体の運営が左右されること、それによって地域住民の社会サービスや教育訓練機会が減少する場合を考慮して、地域全体の中で資源の偏在と今後の供給のあり方を共に考えていこうとする動きが出てきている⁽¹⁸⁾。こうした現実の動きからしても、地域グループ間の協力関係を構築すること（ネットワーク）と情報提供を中心に担うリソースセンターの必要性が生じてくるのである。資金的な問題を抱える団体同士がネットワークを通じて協同活動をすることは、資源の有効活用以外にも人的交流から新たな活動の広がりや活動の革新を生み出すきっかけにもなるはずである。

こうした必然から生まれたリソースセンターは、その主な機能をどちらかという地域グループがしているような地域内の活動からより外向的（地域を超えて対政府、対EU政策に影響を与えるような）活動に移していくことになる。しかしそうした外向性は、地域の課題を解決するのに必要な資源の確保という組織的役割に根拠を持つと同時に、地域の中における自己の存在意義や固有性として現れてきたといえる。例えば、北西地域の教育訓練活動のあり方を協議する合同会議を開催した北西地域コミュニティワーク訓練グループ（地域の主な団体の教育訓練担当者が参加して運営するネットワーク）の報告書には、デリー市にある北西地域のネットワーク組織が基金の分配権限をベルファストにある財団が持つことに対する疑問から出発して、自分たちの地域に必要なことを実現するためには、自分たちの意見を反映させる働きかけなどの共同戦略の必要性を強く意識するようになったことが述べられている⁽¹⁹⁾。こうした動きは、仮に外的要因を契機にしても、内在的な矛盾（この場合は、資金を外部に依存していることが大きい）を地域団体の協同的行動によっ

て乗り越えようとする新たな行動を生み出していることが注目されよう。北アイルランドのボランティアセクター一般として、上述の動きを現段階における活動の特徴であると総括することは、今のところ難しいと考えている。更に実践の検証が必要であろう。現状では少なくとも、NICVA、女性センター、ストラスフォイル女性の活動グループの実践には、その発展過程において類似性のあることが確認できた。各々の固有性もボランティアセクターの中に位置づけることで、地域社会発展を志向する上でどれもが必要な活動であると思われる。相補的に地域全体に必要な資源をつくりだし、しかも重層的な構造をつくりつつ多様な活動を展開していることが、外的危機に対応する柔軟性と協調性を保障するものと考えられる。

IV ま と め

本稿は、北アイルランドのボランティアセクターにおける代表的団体の発展過程をその教育訓練活動の内容の比較によって検討してきたが、その類似性と固有性を概括的ではあるが指摘できたと考えている。構造的関連性についても、ボランティアセクター全体の中で多面的な活動内容をもつことが団体間の補完的役割関係を構築し、相互連携を可能にする利点として作用していると言えるのではないだろうか。しかしながら、そうした構造的関連性も資料的検証だけで、いわば外側から説明したのでは浅薄な感を免れない。北アイルランドのボランティアセクターが過去から蓄積してきた地域づくり実践の内実を、現代の団体がどのように継承したり革新したりして発展させてきているのかを、実践に即して検証することが更に必要であろう。また、鈴木氏の地域社会教育実践モデルに即して、これら団体の教育活動がどう位置付くのかも一考を要する点である⁽²⁰⁾。

最後に、今後の研究課題を提起してまとめとしたい。まず、北アイルランドのボランティアセクターの活動内容を分析することの意義は何かが問われるべきである。一つには、現代日本において市民活動の重要性が強調されていることを踏まえ、新たな法で社会的位置が明確にされた段階からどのような活動内容、実践を展開するかが問われている事に対して、示唆できることは何かということであろう。社会教育の視点からは、地域社会発展を担う主体である地域住民が自発的に様々な実践活動を行う時に、必然的に位置付いてくる相互学習や共同学習などの非定型的教育活動、個人的あるいは集団的方法で団体の活動支援と学習活動支援を行う不定型教育の展開過程に普遍性が発見できないかということである。

本論で紹介した団体及びボランティアセクターの概要についても、より正確なデータに基づく詳細な分析が求められる。また、これらボランティア団体の活動の影響が、宗派を超えて地域や社会にどのような影響を与えているのかを検証することも必要なことと思われる。いずれの諸点も本稿では、及ばなかったところである。

《参考文献一覧》

- (1) NICVA, *The State of the Sector-Northern Ireland Voluntary Sector Almanac 1996*
- (2) European Publications, *United Kingdom (Northern Ireland)*, *The Europe World Year Book 1998*, pp3515-25
NICVA, *Annual Review 1997-1998- A Time of Change*
- (3) 北海道新聞, 1998年5月27日(水) 記事「動き出した北アイルランド和平合意」より北アイルランド地方議会選挙の結果(6月25日) 108議席中各主要政党の議席数は, UUP28, SDLP24, シンフェイン党18であった
- (4) Ibid, *The Europe World Year Book 1998*
- (5) Equal Opportunities Commission for Northern Ireland, *Demographic Change and Labour Availability*, Table 1.3, 1.4 参照
- (6) 分田順子, 「北アイルランド紛争の基底～分断社会の形成と職場分離・雇用差別」, 『現代ヨーロッパ社会論～統合のなかの変容と葛藤』, 宮島喬編, 1998, 人文書院, pp 234-56
- (7) 前掲, 分田順子
- (8) 前掲, 分田順子
Equal Opportunities Commission for Northern Ireland, *Catholic and Protestant Women in the Northern Ireland Labour Market*, 1995
- (9) Ibid, *The Europe World Year Book 1998*
- (10) NICVA, *A Note on the origins of the Northern Ireland Council of Social Services*, 50周年記念誌コピー, pp 14-24
- (11) NICVA, *NICVA's aims and values*, *Voluntary Action: Towards the Millennium Development Plan 1997-2000*, p5
- (12) NICVA, *Forum for the future*, *Scope 1998*, June, pp12-3
The Civic Forum: a consultation document from new agenda, 1998
- (13) NICVA, *Annual Review 1997-1998- A Time of Change*
NICVA, *NICVA Training Programme Autumn 1998-Summer 1999*
- (14) Ms. Hiraly Sidwill (Derry City Council Officer) への聞き取り調査, 1998.9.14
- (15) Ms. Clionagh Boyle (Education and Development Co-ordinator in Women's Centre) 聞き取り調査, 1998.9.15
- (16) The Women's Centre, *The Women's Centre Annual Report 1998*
- (17) Lovett T, *Community Education and Community Development: the Northern Ireland Experience*, *Studies in the Education of Adults*, 29 (1), 1997
- (18) O'Neill J, *A Report into Training for Community Development in the North West: on*

behalf of the North West Community Work Training Group, (Final Draft Report), 1998.5

(19) Ibid, O'Neill J, p37

(20) 鈴木敏正, 『学校型教育を超えて～エンパワーメントの不定型教育』, 北樹出版, 1997